



兵庫労働局発表
平成25年7月29日(月)

担	職業安定部職業安定課
	長 山岡 賢司
	雇用情報官 田淵 泰啓
当	電 話 078-367-0792

公共職業安定所による企業ヒアリング結果 (平成25年7月)

～正社員「不足」とする企業が増加～

趣旨

景気は大企業を中心に改善の動きがみられているものの、中小企業を取り巻く状況は依然として厳しく、その動向については注視する必要がある。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業(299人以下)10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社
(製造業85社、卸売・小売業27社、運輸業28社)

ヒアリングの実施日

平成25年7月1日～平成25年7月12日までの間に実施

ヒアリング結果

1. 業況・雇用調整等

□3ヶ月前と比較した現在の業況(前回調査 平成25年4月と対比)
【P4・6・8・10】

○「良い」又は「多少良い」と回答

・対象企業全体 25%(26%) 1P悪化

・産業別

製造業 29%(25%) 4P改善

卸・小売業 19%(30%) 11P悪化

運輸業 18%(25%) 7P悪化

○「悪い」又は「多少悪い」と回答

・対象企業全体 19% (16%) 3P悪化

・産業別

製造業 20% (18%) 2P悪化

卸・小売業 22% (7%) 15P悪化

運輸業 11% (18%) 7P改善

○「良くも悪くもない」と回答

・対象企業全体 56% (58%)

・産業別

製造業 51% (57%)

卸・小売業 59% (63%)

運輸業 71% (57%)

※卸・小売業は悪化

□今後3ヶ月後の業況見通し（前回調査 平成25年4月と対比）【P12】

○「良い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 28% (27%) 1P改善

・産業別

製造業 29% (27%) 2P改善

卸・小売業 26% (30%) 4P悪化

運輸業 25% (25%) 同水準

○「悪い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 10% (13%) 3P改善

・産業別

製造業 12% (13%) 1P改善

卸・小売業 7% (4%) 3P悪化

運輸業 7% (21%) 14P改善

○「どちらとも言えない」と回答

・対象企業全体 62% (60%)

・産業別

製造業 59% (60%)

卸・小売業 67% (66%)

運輸業 68% (54%)

※卸・小売業は悪化

□今後の雇用調整について【P4】

94%の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答、前回調査時（平成25年4月）の92%から2ポイント増加した。

□現在の雇用過不足感の状況（正社員）【P 5】

11%の企業が「過剰」と回答、前回調査時（平成25年4月）の8%から3ポイント上昇した。

一方、「不足」と回答した企業は28%で、前回調査時の21%から7ポイント上昇した。

※「不足」が調査開始（平成20年7月）以降、最大となった。

2. 今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答）【P 13】

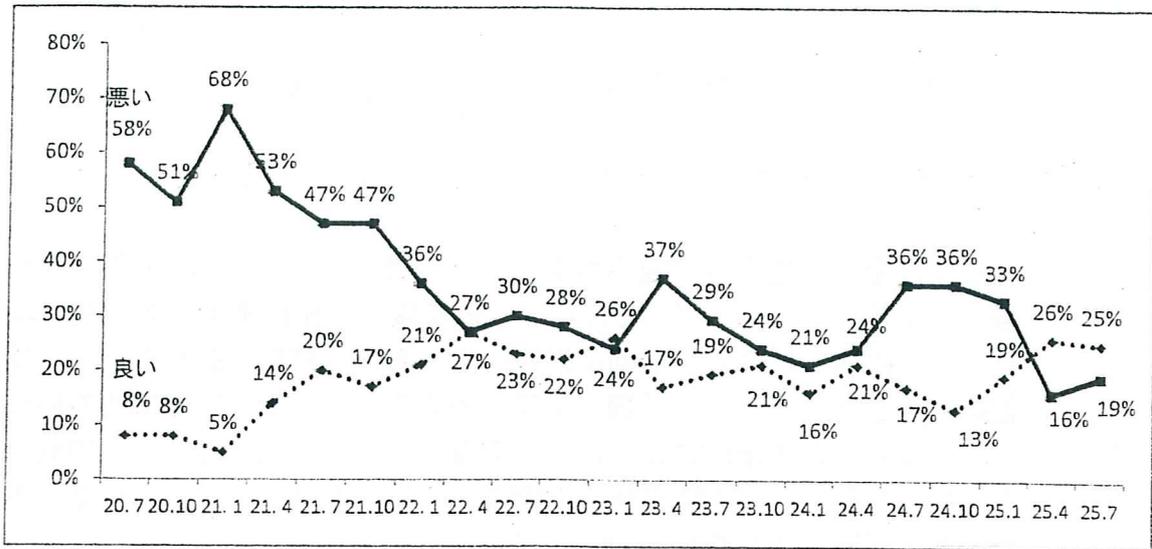
企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」94社（96社）で、次いで、「競争激化・価格破壊」51社（44社）、「円相場」50社（前回は円安・円高各々で回答（計67社）、「電力需給」42社（42社）、「国の景気対策効果」36社（前回は回答項目なし）となり、このほかには「海外の景気」19社（13社）、「人口減少」11社（15社）、「近隣諸国との関係」8社（9社）、「国内の景気」7社（6社）、「取引先の業績・動向」5社（6社）などとなった。

*（ ）内は平成25年4月期の数値

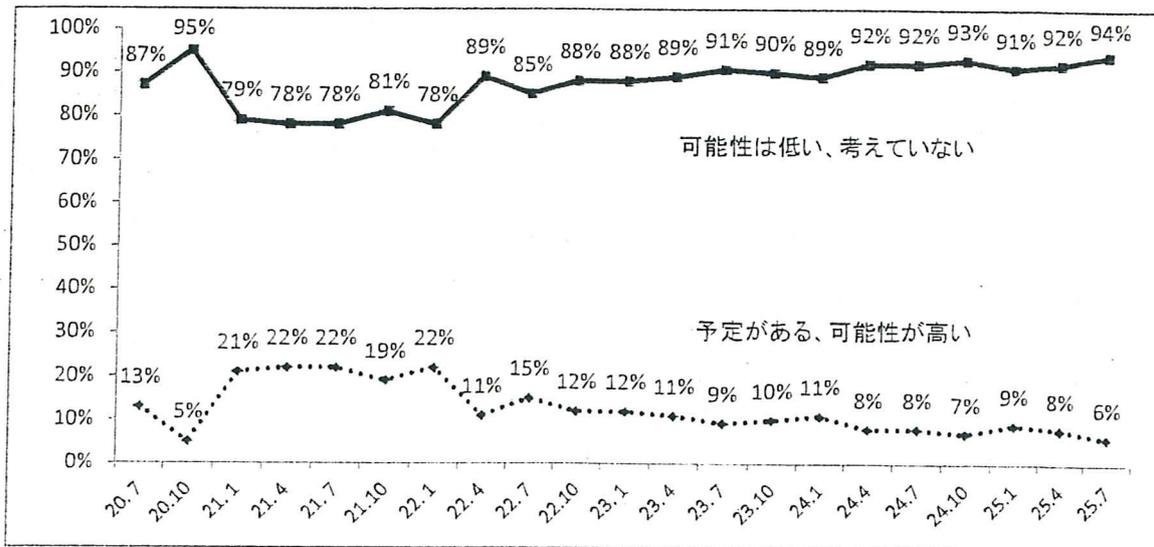
企業ヒアリング結果【兵庫】

(1)【全産業】

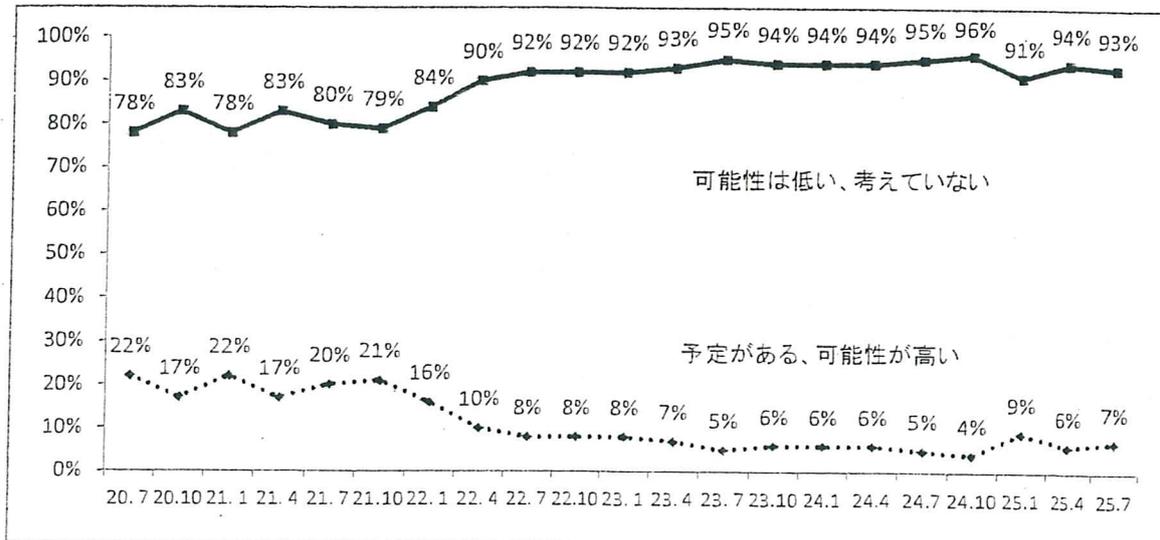
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



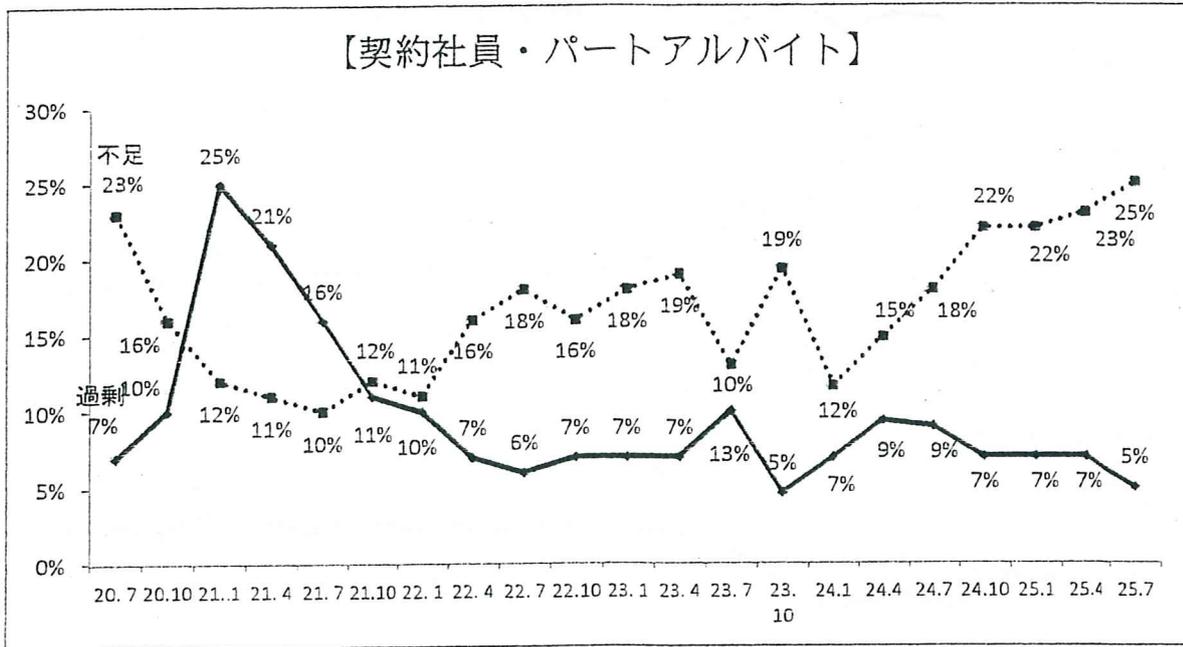
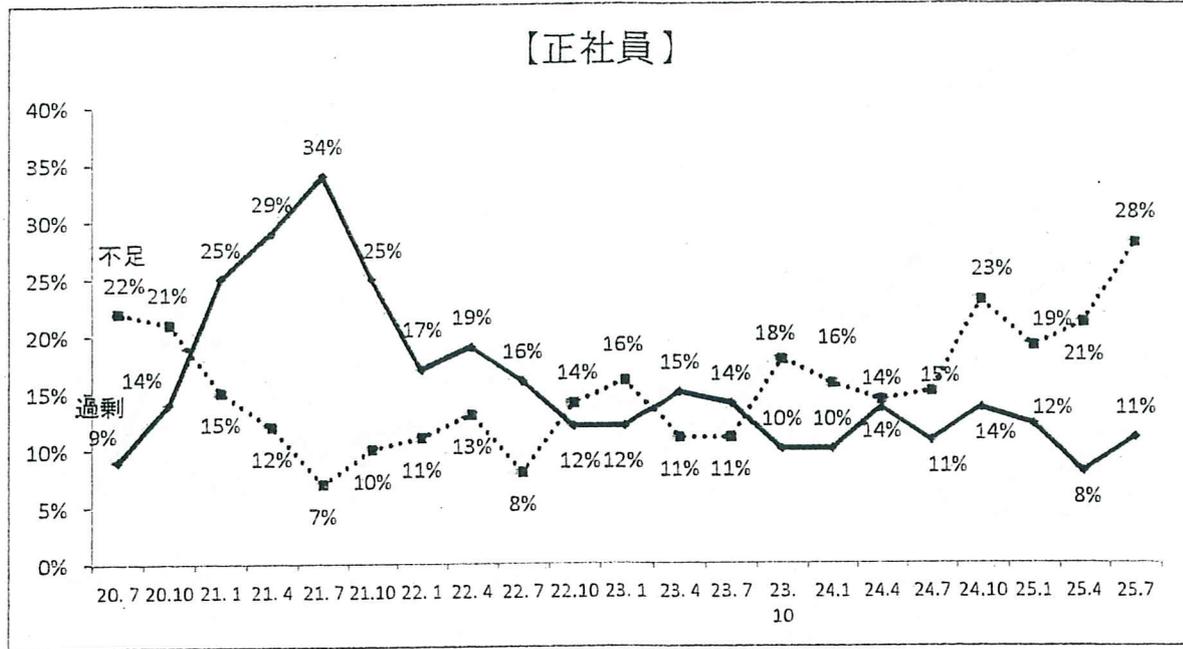
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

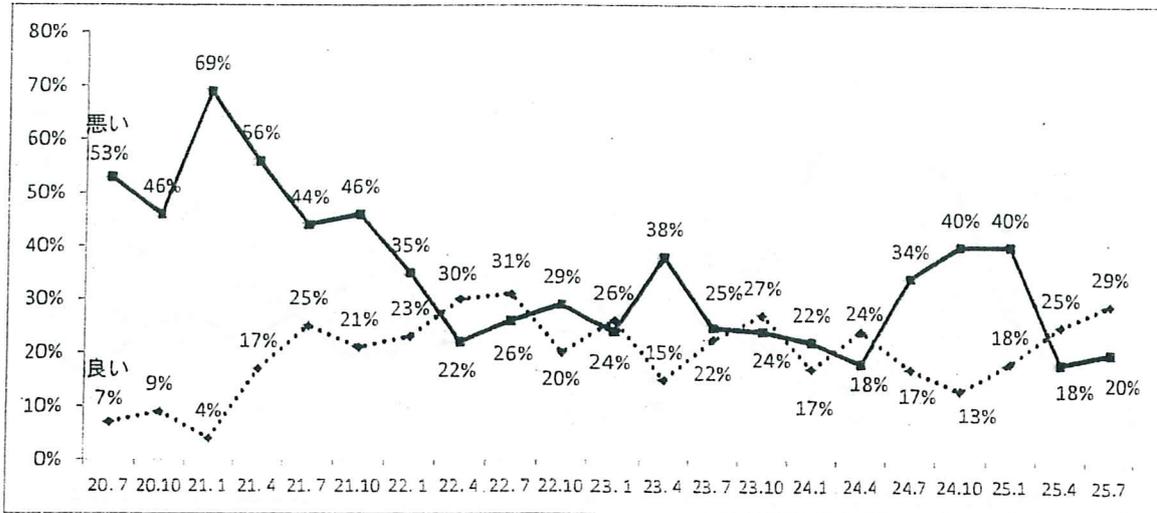


④ 現在の雇用過不足感の状況について

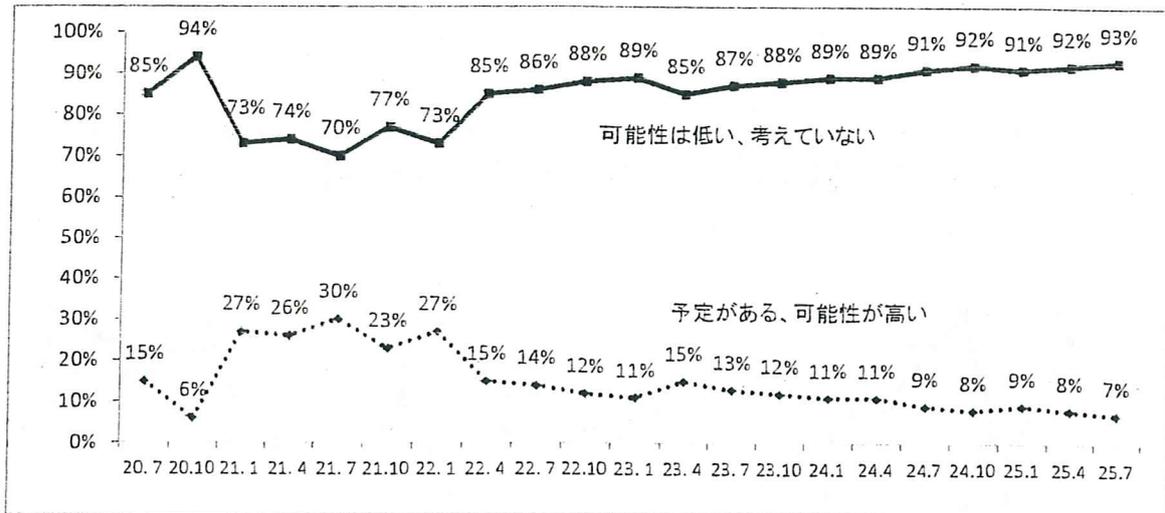


(2)【製造業】

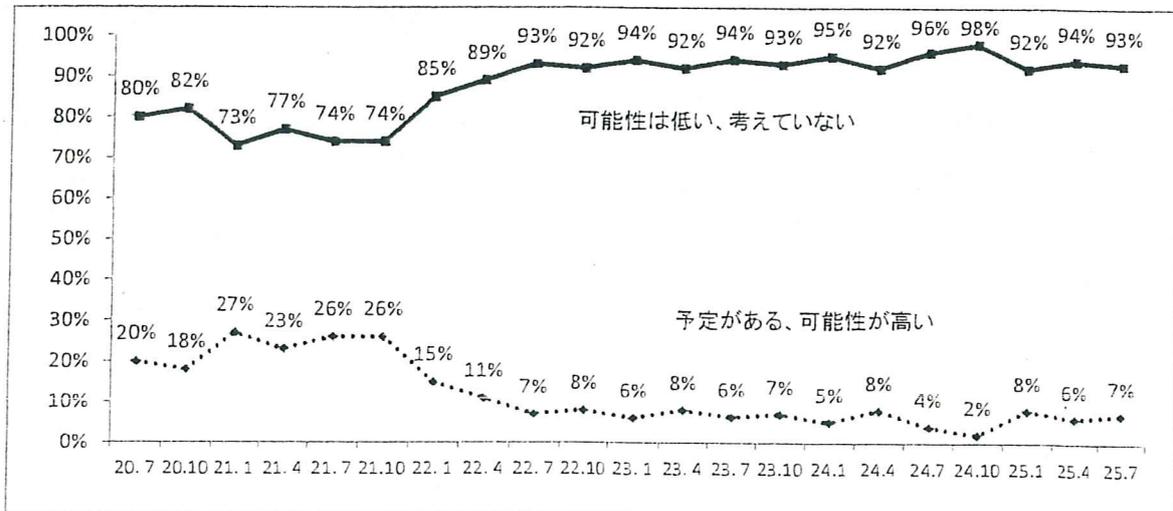
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



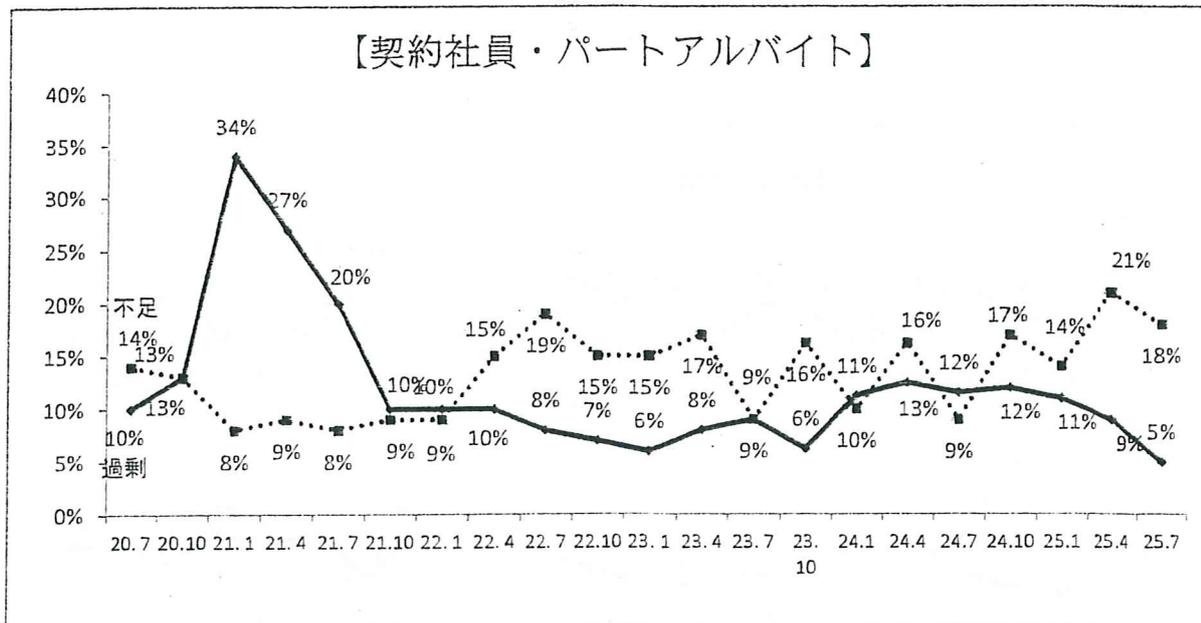
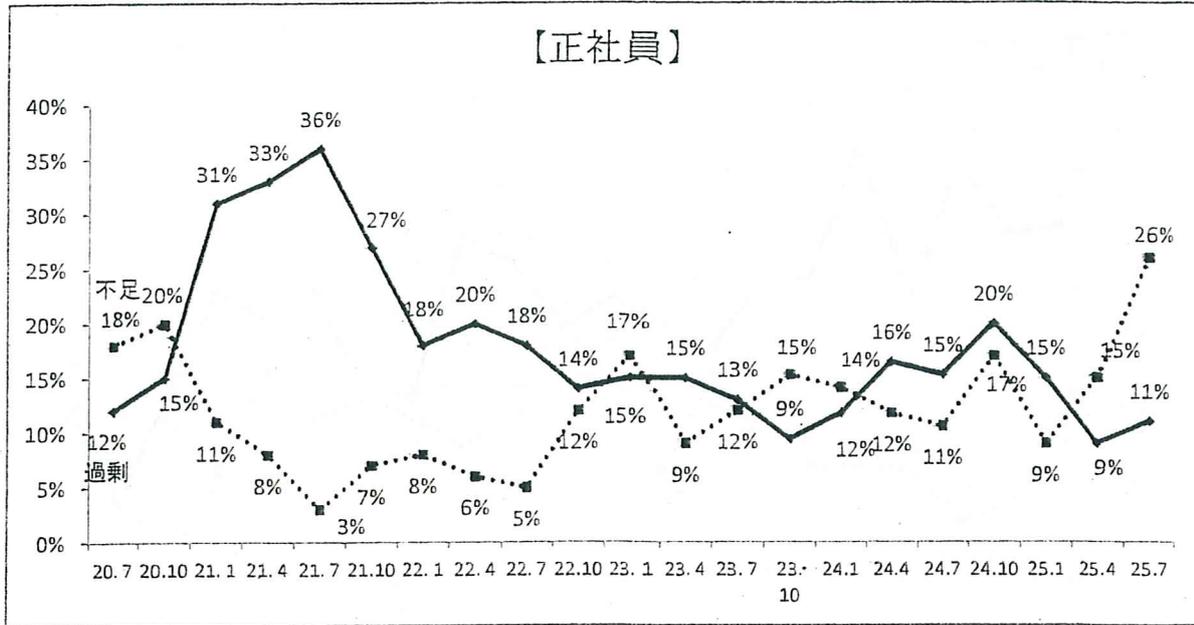
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

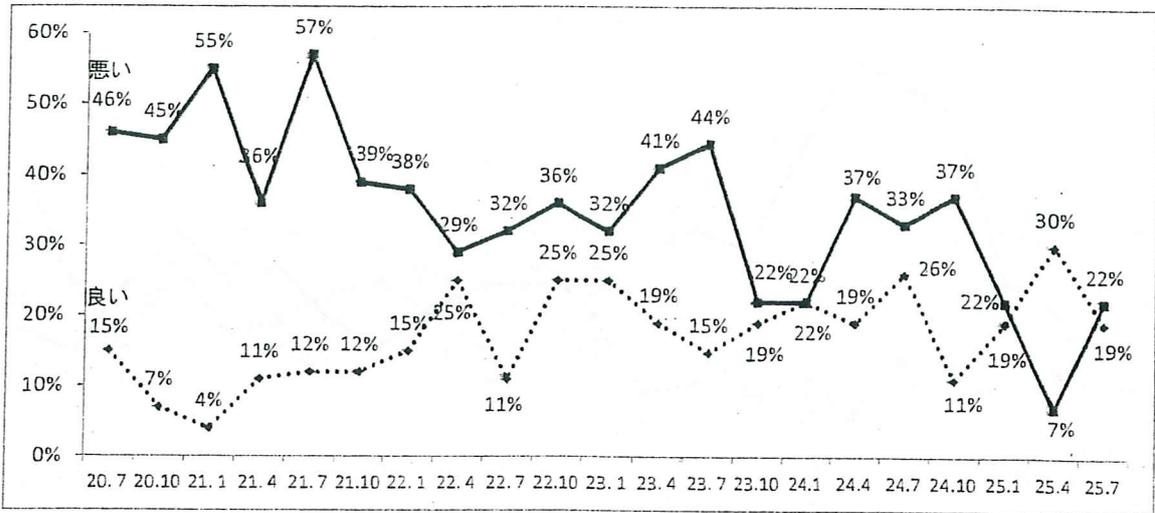


④ 現在の雇用過不足感の状況について

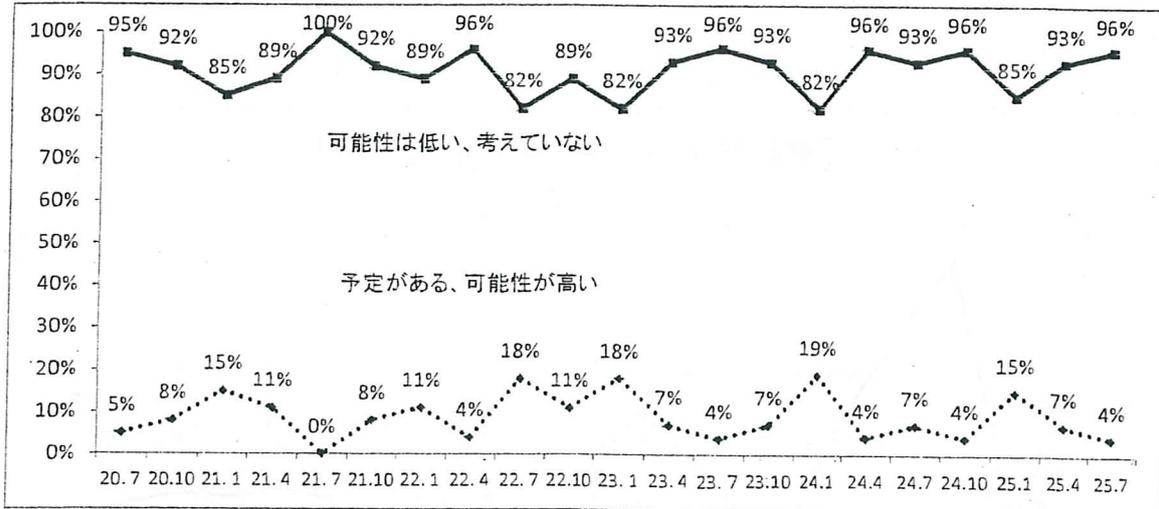


(3)【卸売・小売業】

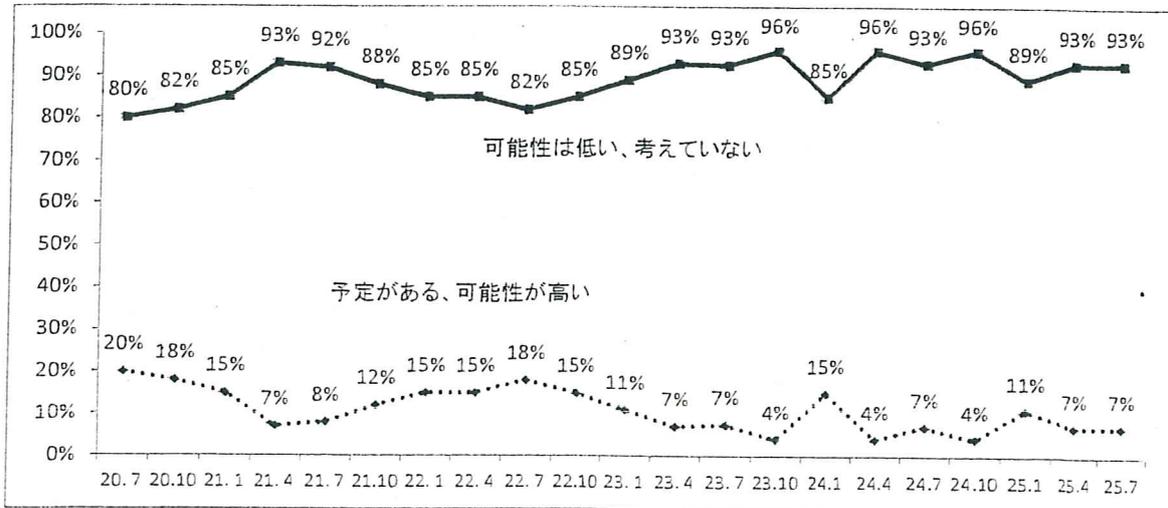
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



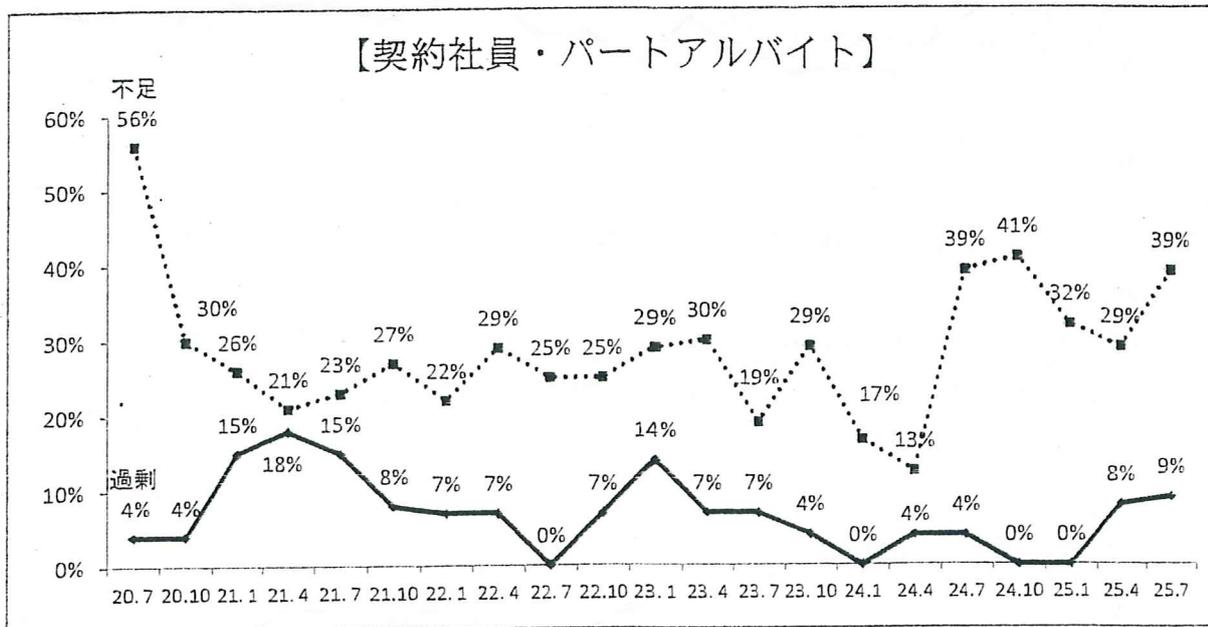
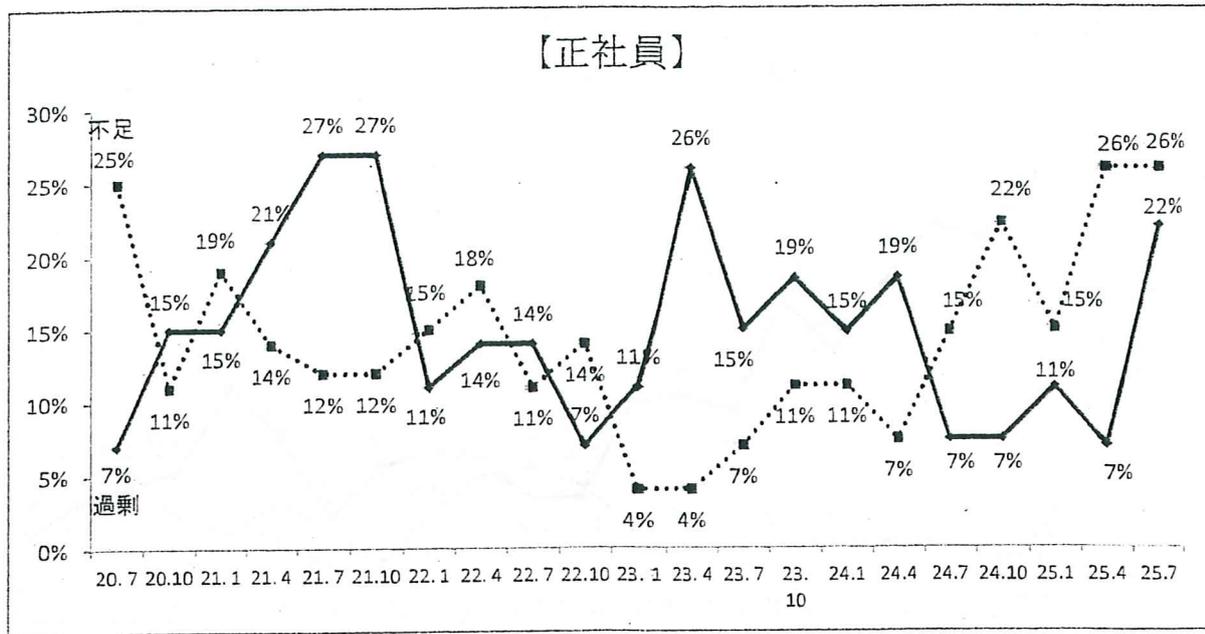
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

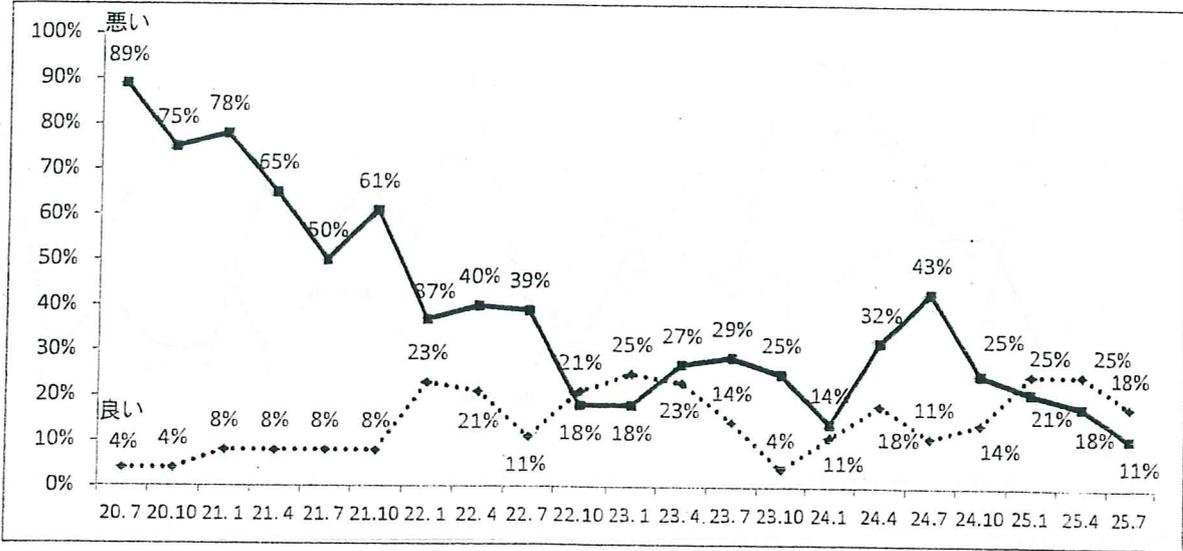


④ 現在の雇用過不足感の状況について

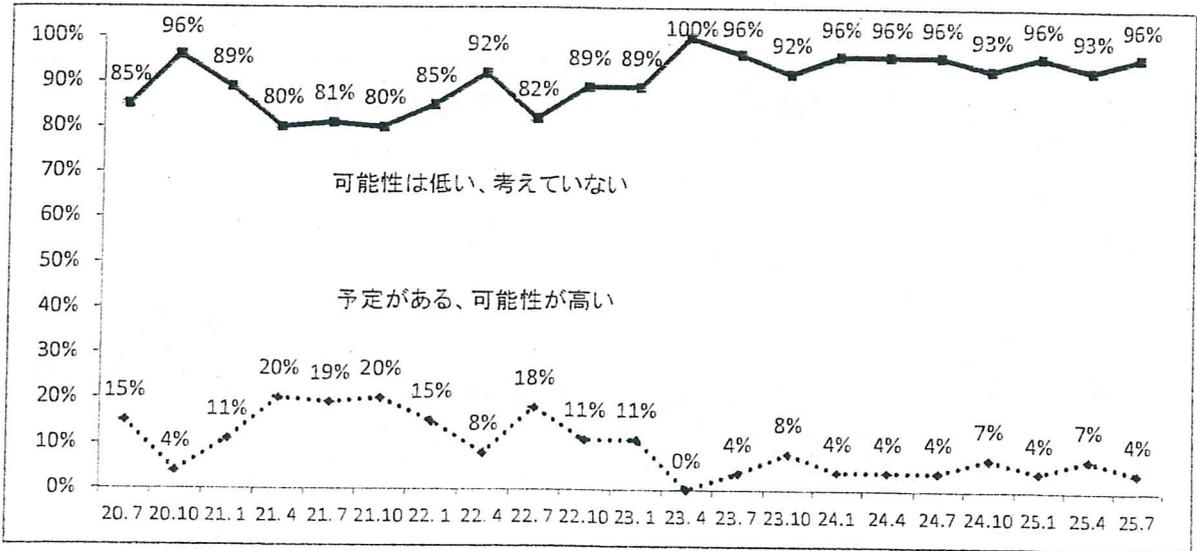


(4)【運輸業】

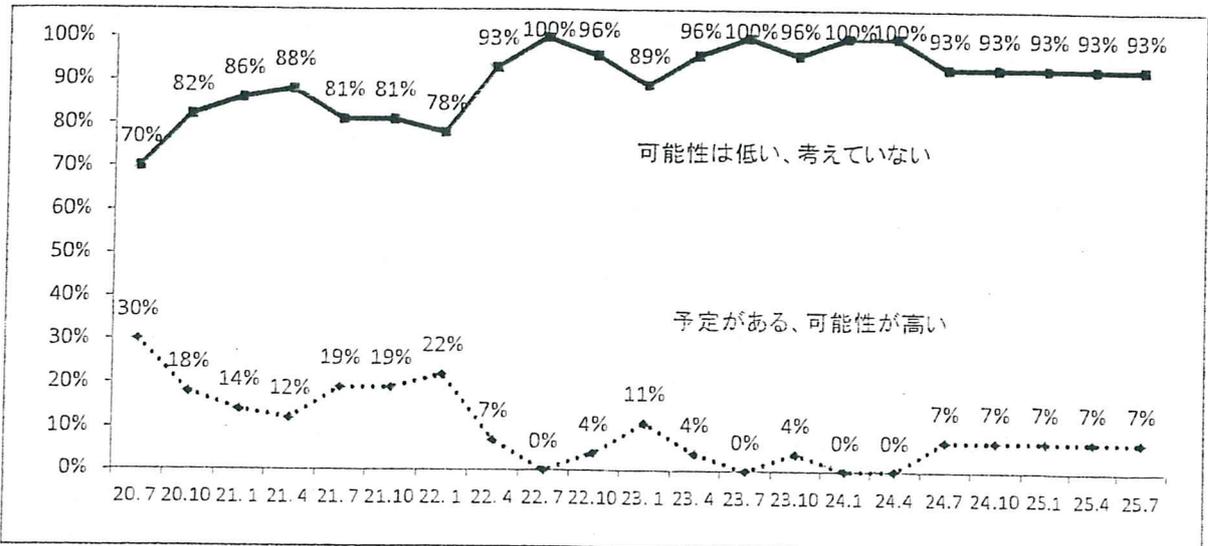
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



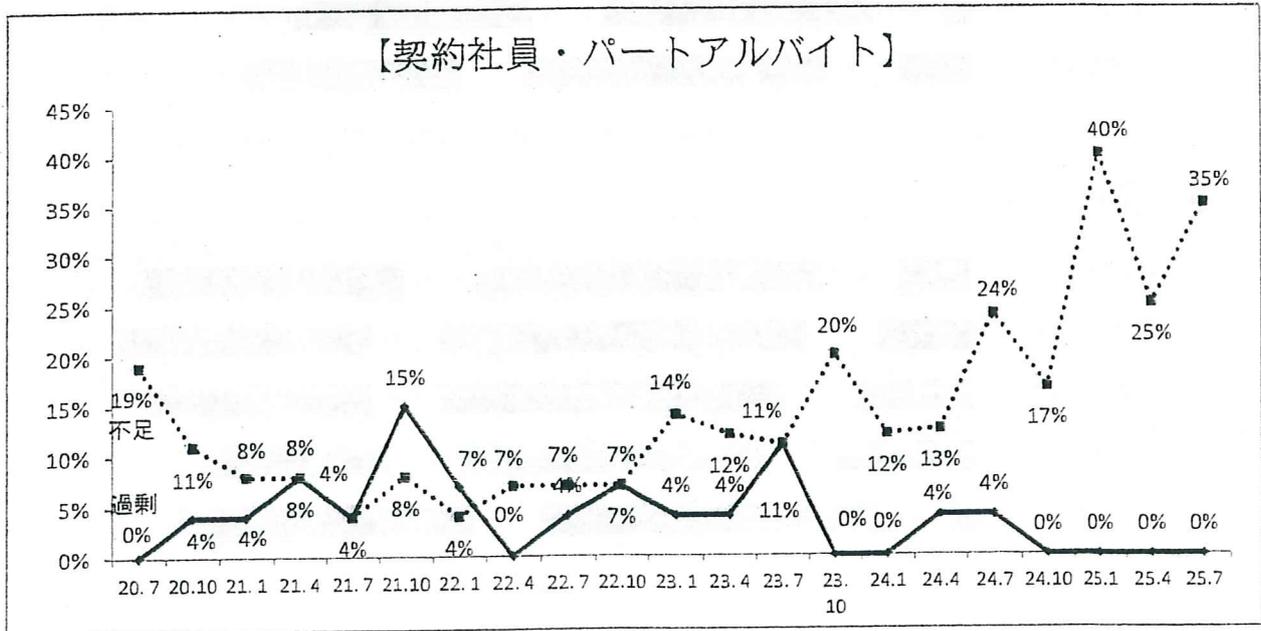
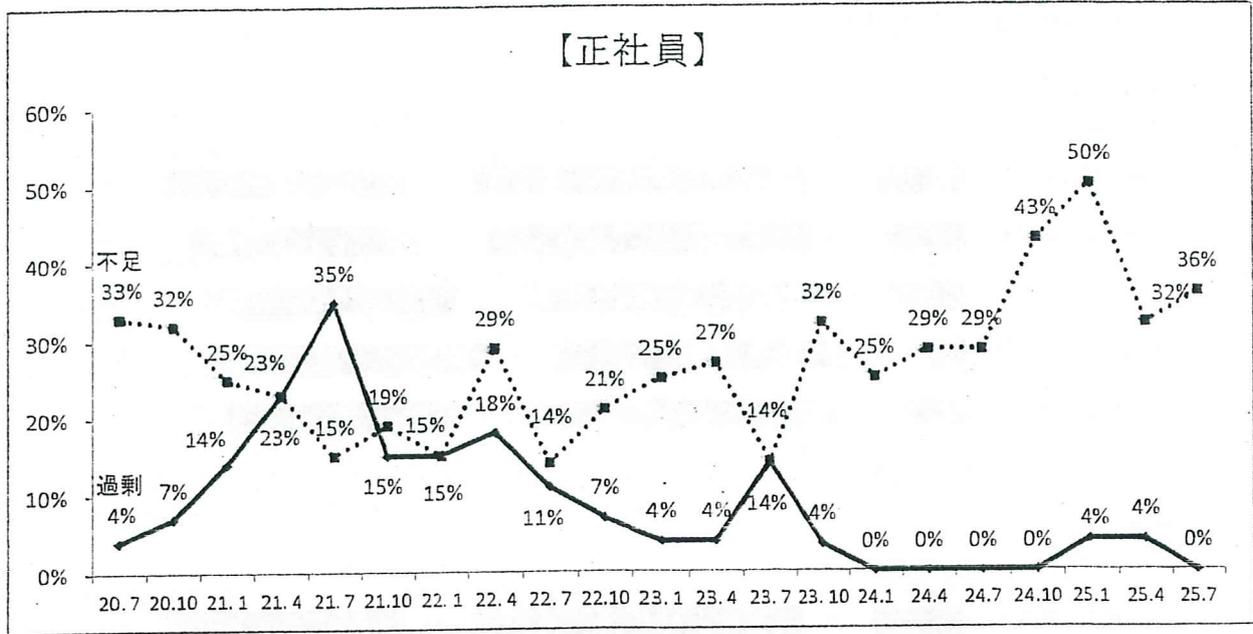
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について



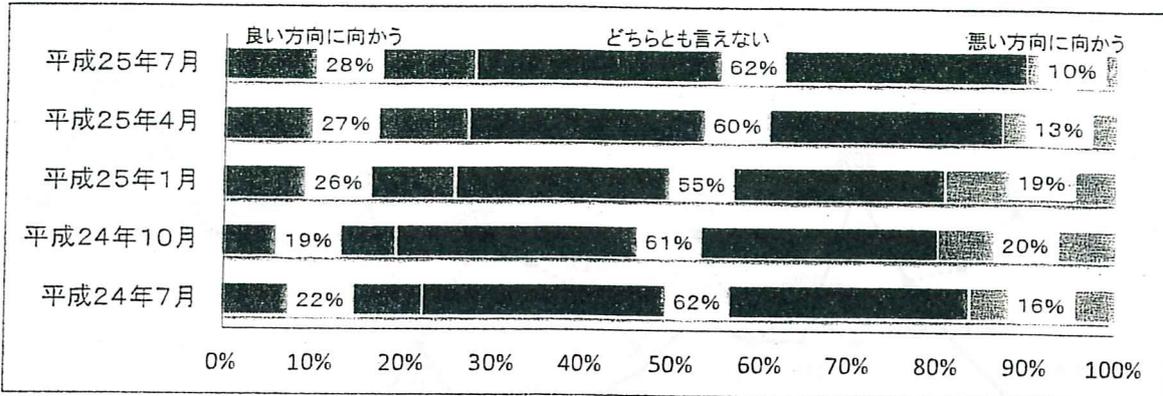
④ 現在の雇用過不足感の状況について



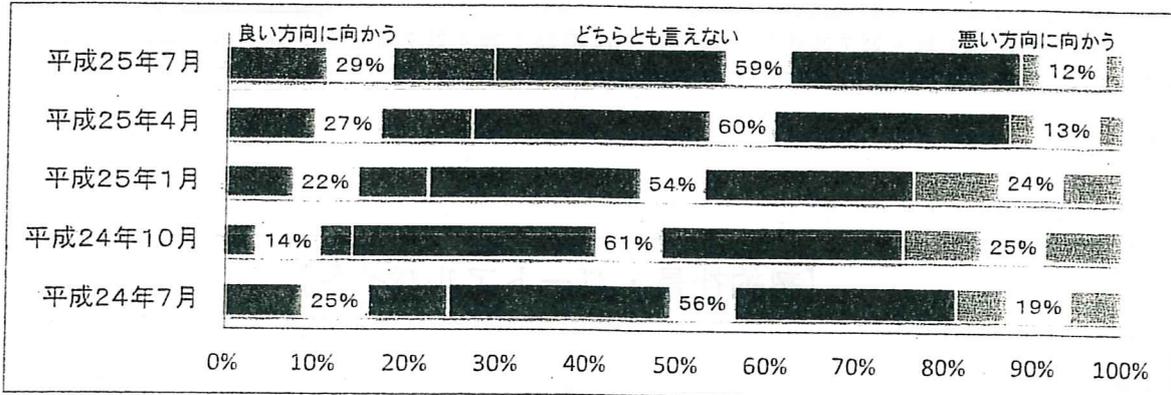
今後の業況

今後3ヶ月後の業況の見通し

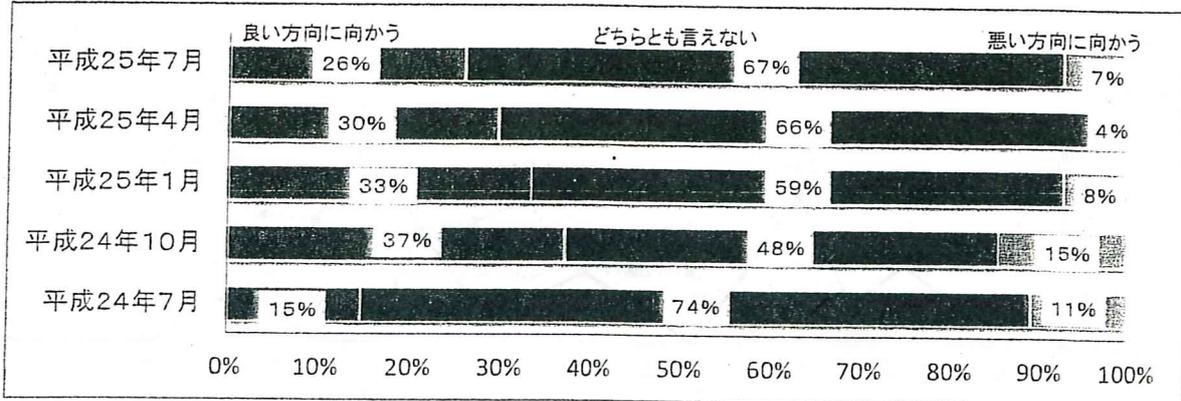
全産業



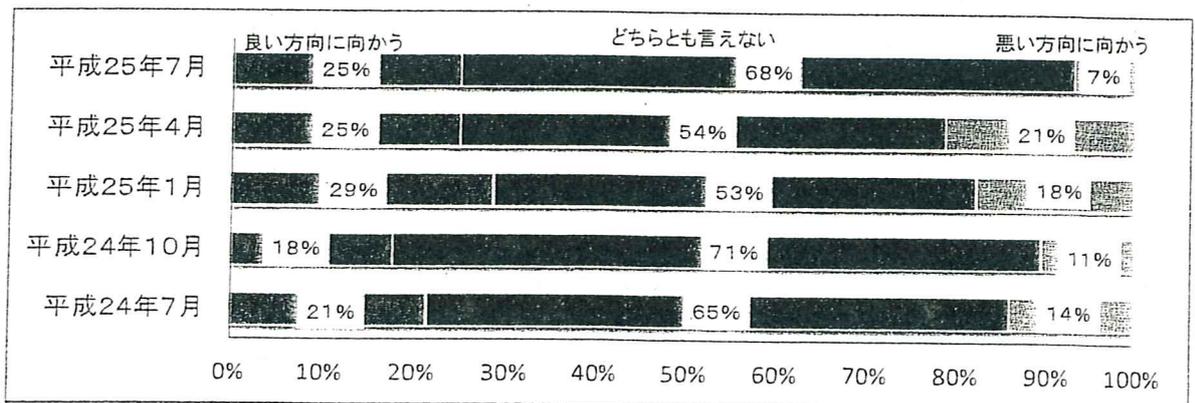
製造業



卸・小売業



運輸業



公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成25年7月）

調査対象業種	140社	割合
1 製造業	85社	60.7%
2 卸売業・小売業	27社	19.3%
3 運輸業	28社	20.0%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
回答企業数	140 (140)	85 (85)	27 (27)	28 (28)
1 原油・原材料の価格	94 (96)	53 (59)	17 (13)	24 (24)
2 競争激化・価格破壊	51 (44)	26 (23)	13 (14)	12 (7)
3 円相場	50 (67)	37 (47)	11 (12)	2 (8)
4 電力需給	42 (42)	33 (31)	7 (5)	2 (6)
5 国の景気対策効果	36 (-)	18 (-)	7 (-)	11 (-)
6 海外の景気	19 (13)	14 (11)	3 (2)	2 (0)
7 人口減少	11 (15)	2 (4)	7 (7)	2 (4)
8 近隣諸国との関係	8 (9)	7 (5)	0 (1)	1 (3)
9 国内の景気	7 (6)	4 (2)	1 (1)	2 (3)
10 取引先の業績・動向	5 (6)	3 (4)	0 (0)	2 (2)
11 TPP加盟	2 (3)	1 (2)	0 (1)	1 (0)
12 震災復興需要	1 (1)	1 (0)	0 (1)	0 (0)
13 その他	6 (11)	4 (6)	1 (2)	1 (3)

※（ ）内は平成25年4月期の数値

※「円相場」は平成25年4月期は「円安」「円高」各々で回答

※「国の景気対策効果」は平成25年4月期は回答項目なし

